



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社

コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下村 洋喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 石川 和男

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,285	△1.5	74	50.7	97	△38.1	121	△17.8
27年12月期第3四半期	3,335	△3.1	49	△47.6	157	△13.5	148	2.0

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △165百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 369百万円 (129.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	13.16	—
27年12月期第3四半期	16.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	6,984	4,700	67.3
27年12月期	7,065	4,920	69.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,700百万円 27年12月期 4,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	3.00	—		
28年12月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,490	1.3	88	59.4	141	△28.1	144	6.9	15.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	10,000,000 株	27年12月期	10,000,000 株
28年12月期3Q	775,022 株	27年12月期	775,022 株
28年12月期3Q	9,224,978 株	27年12月期3Q	9,225,248 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられたものの、雇用・所得環境の改善等から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は持ち直しの動きに足踏みが見られる一方、生産は鉱工業生産指数に持ち直しの動きが見られ、その先行きについては海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直していくことが期待されています。

一方で、中国を始めとするアジア新興国の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。

さらに、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

また、企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みが見られ、企業の業況判断も一部に慎重さが見られるなかおおむね横ばいとなっています。

このようななか、当社グループの売上については、ユーザーである製造業の生産推移と相まって前年同期との比較では下回り、売上高3,285,119千円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益面においては、売上高は減少しましたが販売費及び一般管理費の減少が寄与し、営業利益は73,939千円（前年同期比50.7%増）となりました。経常利益については円高による為替差損計上や中国経済の減速等から持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の利益減少により97,061千円（前年同期比38.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益がありましたものの121,388千円（前年同期比17.8%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、新規開発先については堅調であったものの、主要販売業種先である機械工具等のルート販売向けが引き続き軟調であったこと等から、売上高は2,667,480千円（前年同期比0.7%減）となりましたが、前連結会計年度において固定資産の減損を行ったことから減価償却費の負担が減少し営業利益は80,281千円（前年同期比266.2%増）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

ATM用のグリップローラーの受注が減少したことから、売上高は428,639千円（前年同期比6.6%減）となりましたが、営業利益は利益率の高い商品の売上構成比率が高まり74,619千円（前年同期比2.1%増）と増加しました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は189,000千円（前年同期と同じ）となり、耐震補強工事による減価償却費の負担増から、営業利益は134,395千円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80,877千円減少し、6,983,694千円になりました。これは主に、現金及び預金が62,963千円増加、流動資産のその他に含まれる預け金が157,976千円増加しましたが、有形固定資産のその他(純額)が150,944千円減少、たな卸資産が適正在庫に向けた取り組みにより92,570千円減少、円高による持分法適用会社の純資産の評価額の減少が影響し関係会社出資金が196,466千円減少、また時価評価額の減少および売却等により投資有価証券が214,425千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ139,369千円増加し、2,283,765千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより借入金189,931千円減少、また繰延税金負債が44,122千円減少しましたが、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が73,670千円増加、有形固定資産の増加に対し設備関係支払手形が165,353千円、流動負債のその他が105,259千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ220,247千円減少し、4,699,928千円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月4日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,915	399,878
受取手形及び売掛金	1,069,264	1,089,859
商品及び製品	593,034	538,177
仕掛品	587,976	541,808
原材料及び貯蔵品	147,022	155,477
その他	90,820	269,034
貸倒引当金	△599	△398
流動資産合計	2,824,432	2,993,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,795,541	4,053,926
減価償却累計額	△2,634,395	△2,680,437
建物及び構築物(純額)	1,161,146	1,373,489
機械装置及び運搬具	1,659,339	1,790,629
減価償却累計額	△1,582,509	△1,591,956
機械装置及び運搬具(純額)	76,830	198,673
その他	972,649	836,293
減価償却累計額	△420,639	△435,227
その他(純額)	552,010	401,066
有形固定資産合計	1,789,986	1,973,228
無形固定資産		
投資その他の資産	41,253	43,859
投資有価証券	1,137,478	923,053
関係会社出資金	1,206,852	1,010,386
退職給付に係る資産	19,398	—
その他	69,672	65,183
貸倒引当金	△24,500	△25,850
投資その他の資産合計	2,408,900	1,972,772
固定資産合計	4,240,139	3,989,859
資産合計	7,064,571	6,983,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,631	648,301
設備関係支払手形	14,465	179,818
1年内返済予定の長期借入金	268,597	309,790
未払法人税等	5,206	34,256
賞与引当金	—	37,600
圧縮未決算特別勘定	70,131	70,131
その他	131,007	236,266
流動負債合計	1,064,037	1,516,163
固定負債		
長期借入金	612,625	381,501
繰延税金負債	287,117	242,995
修繕引当金	56,080	51,507
退職給付に係る負債	—	1,198
役員退職慰労引当金	49,925	—
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,230	9,370
その他	15,382	31,032
固定負債合計	1,080,359	767,602
負債合計	2,144,396	2,283,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,752,102	3,818,141
自己株式	△147,012	△147,012
株主資本合計	4,203,843	4,269,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,679	394,590
繰延ヘッジ損益	△668	△1,209
為替換算調整勘定	264,321	36,666
その他の包括利益累計額合計	716,332	430,047
純資産合計	4,920,175	4,699,928
負債純資産合計	7,064,571	6,983,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,334,709	3,285,119
売上原価	2,513,139	2,504,832
売上総利益	821,570	780,287
販売費及び一般管理費	772,514	706,348
営業利益	49,056	73,939
営業外収益		
受取配当金	11,375	11,911
持分法による投資利益	102,722	32,618
その他	7,974	10,221
営業外収益合計	122,071	54,751
営業外費用		
支払利息	4,300	4,019
売上割引	7,890	7,965
為替差損	870	17,842
その他	1,357	1,803
営業外費用合計	14,417	31,629
経常利益	156,710	97,061
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	106,522	—
投資有価証券売却益	—	44,092
特別利益合計	106,522	44,092
特別損失		
災害による損失	5,800	—
固定資産圧縮損	88,523	—
特別損失合計	94,323	—
税金等調整前四半期純利益	168,909	141,153
法人税、住民税及び事業税	26,338	31,339
法人税等調整額	△5,066	△11,574
法人税等合計	21,272	19,765
四半期純利益	147,637	121,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,637	121,388

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	147,637	121,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,819	△58,089
繰延ヘッジ損益	△5,686	△541
為替換算調整勘定	△1,601	△23,090
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,443	△204,565
その他の包括利益合計	221,089	△286,285
四半期包括利益	368,725	△164,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,725	△164,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,686,720	458,989	189,000	3,334,709	—	3,334,709
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,686,720	458,989	189,000	3,334,709	—	3,334,709
セグメント利益	21,921	73,079	136,019	231,019	△181,963	49,056

(注) 1. セグメント利益の調整額△181,963千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,667,480	428,639	189,000	3,285,119	—	3,285,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,667,480	428,639	189,000	3,285,119	—	3,285,119
セグメント利益	80,281	74,619	134,395	289,294	△215,355	73,939

(注) 1. セグメント利益の調整額△215,355千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。